

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(日本事業)

MVNO市場は、当第3四半期累計期間においても成長を続けており、2017年9月末時点の総務省統計では、MVNO事業者は753社、その回線数は1,012万回線で、市場シェアは6.7%に達しています。

しかしながら、圧倒的多数のMVNO事業者が注力している格安SIM市場には、大手携帯事業者も実質的に参入していることから、MVNO事業者による格安SIM市場の成長率は鈍化しています。

このような市場環境の中、当社は、ソフトバンク網との相互接続により、同社のiPhoneで利用できる格安SIMを提供することで、格安SIM市場での独自性を獲得しています。当社は、ソフトバンクのiPhoneまたはiPad向けの製品として、2017年3月にデータ通信専用製品を発売し、同年8月および11月には音声通話付製品を発売しました。また、同年12月には、月額190円から利用できるiPad向けデータ通信専用製品も発売しました。当第3四半期は、このような商品展開により、ソフトバンクのiPhoneまたはiPadの利用者で格安SIMを利用したいお客様の需要に対応できる体制が整い、ソフトバンクSIMの売上は伸長しました。

現在、格安SIMは携帯電話市場で一定の地位を占め、格安SIM事業者間の価格競争により、市場には利用形態に応じた低価格製品があふれています。このような状況で売上を向上させるには、「携帯電話を安く快適に使用したい」という普通のお客様をどれだけ取り込めるかにかかっています。大多数のお客様は、日常生活に忙しく、携帯電話の詳しい知識または携帯電話サービスの選択のために投入する時間や労力がないことが通常です。そのため、対面での説明やサポートが不可欠であり、このことが、格安SIM市場が大手携帯電話事業者に侵食されている理由の一つです。

もとより、MVNO専業事業者である当社には、自前の販売店舗はありませんが、販売店舗を持つパートナーとの提携により、対面販売拠点の拡充を進めています。当社は、提携先である株式会社U-NEXTを通してヤマダ電機における対面販売を広げ、さらに昨年10月にはパソコン・スマホの修理・販売・サポートを行うPCデポ71店舗で対面販売を開始しました。また、その後も、MVNEとしての当社の社名は出ない形での発表ではありますが、携帯電話販売の大手事業者が対面販売を開始しています。

当社は引き続き、販売店舗を持つパートナーとの提携を進め、対面による商品選択のご案内、手続支援およびサポートを行える体制を整えていくことで、格安SIM市場の拡大に取り組んでまいります。

以上の通り、当社は、当面は格安SIM、特にソフトバンク網を使った格安SIMの拡販を進めていますが、同時に、モバイル・ソリューション事業にも引き続き注力しています。

当社は、セキュアかつ信頼性の高い通信サービスを提供しており、金融機関、警察、地方自治体、鉄道などの社会的なインフラストラクチャーを提供しているお客様から高い評価を受けています。また、クレジットカード業界においても、本年6月1日に改正割賦販売法が施行され、セキュリティの強化が求められていますが、当社はクレジットカード決済分野のリーディング企業であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社と協業し、通販事業者のカード情報非保持化を実現するソリューションの提供を開始しています(2017年10月23日に両者がそれぞれ公表している資料をご参照ください)。

当社は、昨年度に実現したモバイル事業分野における規制緩和を最大限に生かした事業戦略として、2つの柱を打ち立てています。一つは、SIMによるセキュリティ・プラットフォームです。これは、通信モジュールであると同時にICチップでもあるSIMを認証に利用してセキュアなプラットフォームを提供しようとするもので、具体的にはFintech向けプラットフォームの構築を進めています。多くの人が携帯するようになったスマートフォンは認証手段として最適であり、Fintechのようにセキュリティの確保が絶対条件である領域においても安心して使ってもらえるようなプラットフォームの提供を目指しています。

もう一つは、周波数免許不要のLTEを使ったシステム・ソリューションの販売および提供です。当社は、昨年10月にLTE基地局メーカーであるBaicells Technologies社と提携することを合意し、開発及び認証取得を進めており、今年度内の試験導入を計画しています。

また、LTE技術を使ったIoT戦略実現に向け、様々な協業企業及び顧客企業と準備を進めています。

規制緩和を最大限に活かしたこれらの新たな取り組みは、格安SIM市場とは異なり、明確な技術的差別化に基づくもので、極めて大きな市場規模を想定することができるものです。これらの領域にフォーカスすることで、来期以降の収益に極めて大きな貢献が確実に見込まれることから、当社は全社一丸となって取り組みを強化してまいります。

(海外事業)

日本においてMVNO事業モデルを完成させるために生み出した格安SIMの事業は、現時点における当社の売上の中心を占めています。しかしながら、前述のクレジットカード決済システムのセキュリティ強化に関するソリ

ューションは、当社グループが米国で2008年から取り組んできたA T M及びP O S 向けの無線専用線サービスが基礎になっています。当社は、Fintech等の規制緩和を受け、日本における事業展開の中心を格安S I M事業からモバイル・ソリューション事業に移行する計画ですが、このことは、当社グループがこれまで米国で行ってきた事業とより直接的なシナジー効果が得られることを意味します。当社は、S I Mを使ったFintech向けプラットフォームについて、日本国内のみならず、海外でも利用できるプラットフォームとして、パートナー企業と共に検討を進めています。また、周波数免許不要のL T Eについても、近々米国においても利用可能になるため、日本で先行する取組みを米国でも展開していく予定です。

以上の通り、これまで当社グループでは、海外事業でモバイル・ソリューション事業が先行した一方、日本事業では格安S I M事業が先行したことから、直接的なシナジー効果を生み出すことが困難でしたが、規制緩和が実現した現在、当社グループとして本来進めるべき方針、すなわち技術的に差別化したモバイル・ソリューション・プラットフォームをグローバルに提供するという方針を実現することが可能となりました。

当第3四半期会計期間の売上高は、第2四半期から横ばいで推移しましたが、ハードウェア製品を除いた通信サービスの売上は、第2四半期から85百万円(12.7%)増加しています。第2四半期は第1四半期から44百万円(7.0%)増加していますので、通信サービスの売上は四半期ごとに成長しています。当第3四半期会計期間の営業損失は250百万円ですが、売上の伸長に伴い、収益も着実に改善しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比188百万円増の2,247百万円(前年同期は2,059百万円)となりました。営業損失は946百万円(前年同期は1,346百万円)、経常損失は954百万円(前年同期は1,298百万円)となりました。また、日本事業及び海外事業において、過年度の営業損失により減損の兆候が認められたことから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を1,220百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,185百万円(前年同期は1,362百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは主に現金及び預金が194百万円、未収入金が82百万円、繰延税金資産が52百万円減少したことによるものです。固定資産は145百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,320百万円減少しました。これは主に有形固定資産が242百万円、無形固定資産が1,099百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は3,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円減少しました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が374百万円、未払金が409百万円減少したことによるものです。固定負債は66百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少しました。これは主に長期借入金が76百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ695百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は33.5%(前連結会計年度末は35.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,100百万円の支出(前年同四半期は473百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上2,130百万円、減損損失の計上1,220百万円、訴訟和解金の支払342百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは100百万円の収入（前年同四半期は327百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,037百万円の収入（前年同四半期は661百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は短期的な課題として早期の月次黒字化に取り組んでいます。月額課金型SIMの顧客数増加への諸施策や、割賦販売法改正に伴う新規制への対応のためのクレジットカード決済システムの販売・提供等を進めています。また同時に、中期的な課題として、携帯通信業界の規制緩和を受け、次世代MVNOの在り方そしてその事業モデル構築を進めています。具体的にはSIMをICカードとして活用したFintechプラットフォームの構築と提供、そして周波数免許不要のLTEを使ったIoT及びソリューション事業の展開です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,931	2,112,655
売掛金	539,214	526,640
商品	224,421	305,173
貯蔵品	20	72
未収入金	82,589	—
繰延税金資産	52,000	—
その他	174,231	124,223
貸倒引当金	△62,520	△75,977
流動資産合計	3,316,888	2,992,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,816	82,054
減価償却累計額	△73,453	△82,054
建物(純額)	93,363	—
車両運搬具	9,803	9,794
減価償却累計額	△9,765	△9,794
車両運搬具(純額)	38	—
工具、器具及び備品	747,331	670,889
減価償却累計額	△650,953	△670,889
工具、器具及び備品(純額)	96,378	—
リース資産	306,955	263,727
減価償却累計額	△254,206	△263,727
リース資産(純額)	52,748	—
有形固定資産合計	242,528	—
無形固定資産		
商標権	4,439	—
特許権	27,999	—
電話加入権	1,345	—
ソフトウェア	610,131	—
ソフトウェア仮勘定	455,488	—
無形固定資産合計	1,099,403	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	123,539	145,108
その他	110	110
投資その他の資産合計	123,649	145,218
固定資産合計	1,465,582	145,218
繰延資産		
株式交付費	3,565	5,715
社債発行費	6,123	2,679
繰延資産合計	9,689	8,394
資産合計	4,792,159	3,146,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,032	268,190
短期借入金	897,520	904,000
1年内返済予定の長期借入金	569,068	194,303
リース債務	41,938	10,970
未払金	517,356	107,897
未払法人税等	16,098	14,699
前受収益	121,642	77,794
預り金	246,965	186,858
買付契約評価引当金	222,019	223,757
その他	17,279	31,418
流動負債合計	2,894,922	2,019,890
固定負債		
長期借入金	136,380	60,000
リース債務	5,420	2,100
その他	—	4,053
固定負債合計	141,800	66,153
負債合計	3,036,722	2,086,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,253,925	4,034,830
資本剰余金	1,604,232	2,375,020
利益剰余金	△3,309,899	△5,495,355
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	1,546,066	912,304
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	132,315	140,264
その他の包括利益累計額合計	132,315	140,264
新株予約権	77,055	7,788
純資産合計	1,755,437	1,060,356
負債純資産合計	4,792,159	3,146,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,059,096	2,247,952
売上原価	1,699,364	2,031,706
売上総利益	359,731	216,245
販売費及び一般管理費	1,706,252	1,162,770
営業損失(△)	△1,346,520	△946,525
営業外収益		
受取利息	329	1,376
為替差益	56,936	—
雑収入	2,503	7,304
営業外収益合計	59,768	8,681
営業外費用		
支払利息	9,479	11,266
為替差損	—	16
その他	2,454	5,200
営業外費用合計	11,934	16,483
経常損失(△)	△1,298,686	△954,326
特別利益		
受取和解金	27,200	—
新株予約権戻入益	1,041	44,464
特別利益合計	28,241	44,464
特別損失		
減損損失	—	1,220,526
訴訟損失引当金繰入額	47,200	—
特別損失合計	47,200	1,220,526
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,317,645	△2,130,388
法人税、住民税及び事業税	2,713	3,067
法人税等調整額	42,521	52,000
法人税等合計	45,235	55,067
四半期純損失(△)	△1,362,880	△2,185,455
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,362,880	△2,185,455

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	677,017	770,910
売上原価	662,041	665,942
売上総利益	14,975	104,967
販売費及び一般管理費	748,621	355,472
営業損失(△)	△733,646	△250,504
営業外収益		
受取利息	311	464
為替差益	20,415	720
雑収入	147	993
営業外収益合計	20,873	2,178
営業外費用		
支払利息	3,068	3,837
その他	1,504	1,826
営業外費用合計	4,573	5,663
経常損失(△)	△717,345	△253,989
特別利益		
受取和解金	27,200	—
新株予約権戻入益	992	—
特別利益合計	28,192	—
特別損失		
減損損失	—	1,220,526
訴訟損失引当金繰入額	2,200	—
特別損失合計	2,200	1,220,526
税金等調整前四半期純損失(△)	△691,353	△1,474,516
法人税、住民税及び事業税	684	1,022
法人税等調整額	45,000	52,000
法人税等合計	45,684	53,022
四半期純損失(△)	△737,037	△1,527,538
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△737,037	△1,527,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,362,880	△2,185,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,670	7,948
その他の包括利益合計	12,670	7,948
四半期包括利益	△1,350,210	△2,177,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,350,210	△2,177,507

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△737,037	△1,527,538
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,613	881
その他の包括利益合計	41,613	881
四半期包括利益	△695,423	△1,526,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△695,423	△1,526,657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,317,645	△2,130,388
減価償却費	223,363	258,777
受取利息及び受取配当金	△329	△1,376
支払利息	9,479	11,266
減損損失	—	1,220,526
受取和解金	△27,200	—
新株予約権戻入益	△1,041	△44,464
為替差損益(△は益)	△51,496	327
売上債権の増減額(△は増加)	△83,062	12,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,536	△80,587
仕入債務の増減額(△は減少)	153,080	23,037
未収入金の増減額(△は増加)	48,339	82,589
前受収益の増減額(△は減少)	6,310	△43,879
未払又は未収消費税等の増減額	164,011	31,369
その他	317,744	△86,006
小計	△506,908	△745,878
利息及び配当金の受取額	940	1,376
利息の支払額	△9,126	△11,338
和解金の受取額	27,200	—
訴訟和解金の支払額	—	△342,095
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,151	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△473,743	△1,100,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,745	△20,092
無形固定資産の取得による支出	△208,957	△100,742
定期預金の預入による支出	△1,197,880	—
定期預金の払戻による収入	1,089,000	244,052
敷金及び保証金の差入による支出	△4,200	△22,932
敷金及び保証金の回収による収入	16,598	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,184	100,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△537,845	△451,145
株式の発行による収入	1,197,111	1,523,026
新株予約権の発行による収入	37,014	—
リース債務の返済による支出	△34,666	△34,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,614	1,037,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,979	5,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,293	43,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,694	1,058,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,357,401	1,101,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月28日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第3回新株予約権（第三者割当て）の権利行使による新株式発行等により、当第3四半期連結累計期間において資本金が780,905千円、資本準備金が770,788千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,034,830千円、資本剰余金が2,375,020千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,841,356	217,739	2,059,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,841,356	217,739	2,059,096
セグメント損失(△)	△519,602	△248	△519,850

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△519,850
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△837,007
ソフトウェアの調整額	10,338
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,346,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,062,050	185,901	2,247,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,019	7,019
計	2,062,050	192,921	2,254,972
セグメント損失(△)	△237,085	△48,566	△285,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△285,651
セグメント間取引消去	4,804
全社費用(注)	△675,290
ソフトウェアの調整額	9,612
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△946,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本事業及び海外事業において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、事業用資産について回収可能価額をゼロと見積り、減損損失を計上しています。

なお、減損損失の計上額は、日本事業において941,531千円、海外事業において268,952千円、報告セグメントに帰属しない全社資産において10,041千円です。